

平成 22年度 決算を認定

平成22年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算については、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、監査委員による監査報告の後、各会派を代表して4人の議員が総括質疑を行うとともに、決算特別委員会（委員19人で構成）を設置し、3日間にわたり慎重に審査を行いました。

総括質疑における主な質疑に対する当局の答弁は、次のとおりです。

財政指標については

平成二十二年度決算における経常収支比率は、前年度から四・二ポイント、十八年度からは十・二ポイント改善し、九十一・三パーセントとなった。その要因としては、人件費や公債費の義務的経費の減少などが挙げられる。

が求められた平成十七年度は十四・〇パーセントだったが、平成二十二年度は前年度から一・五ポイント、十七年度から比べると三・一ポイント改善し、十・九パーセントとなった。

実質収支比率については、前年度と比べ三・一ポイント改善し、八・九パーセントとなっている。以上のとおり、各指標については概ね改善傾向にあり、桐生市の行財政改革方

針が効果的に実施されてきた結果と考えているが、今後さらなる健全な財政に向け、努力していきたい。

ごみ減量化については

桐生市のごみ減量化については、桐生市ごみ減量化推進協議会を主体に市民総参加によるごみ減量化への取り組みを展開している。

昨年度の取り組みは、桐生市清掃センター見学とごみ減量化教室や買い物袋持参運動の推進、簡易包装の推進や桐生市環境にやさしい店登録制度の推進などを実施した。

一方、市の取り組みは家庭から排出される再生資源の回収を奨励し、再生資源の有効活用とごみ減量への意識づけを図ることを目的に集団回収事業を実施した。昨年度の実績は、登録団

体百五十四団体、集団回収実績回数は六百九十二回、総回収量は、一千九百五十七トンであった。

今後も循環型社会の構築に向け、桐生市ごみ減量化推進協議会を主体に、さらなる市民へのごみ減量化の意識啓発を行うとともに、三Rを積極的に取り組んでいきたいと考えている。

地域福祉計画については

平成二十二年度の進捗状況については、市民組織代表や福祉関係団体代表などによる委員二十五名で構成する地域福祉推進委員会及びその下部組織として、市と社会福祉協議会職員による作業部会を立ち上げた。この推進委員会及び作業部

（桐生市総合福祉センター）



会をそれぞれ二回開催し、計画の進捗状況などの点検を行う中で、地域における見守り活動の充実という視点から、市としては、見守り事業や関連する事業の整理を行うとともに、活用しやすいリーフレットなどを作成し、支援者に提供していくこととなり準備を進めている。

また、社会福祉協議会においては、概ね六十五歳以上の高齢者で見守りが必要な人を対象に、二人一組で月二回程度訪問する見守り活動を一地区で始めた。

北関東自動車道へのアクセス道路については

中通り大橋線の国道五十号から先の延伸については、北関東自動車道に接続することによるさまざまな効果が期待され、大変重要なアクセス道路であり、桐生市、太田市及び群馬県の都市計画マスタープランに将来構想として位置づけられている。このルートについては、実現に向け近隣市である太田市とともに、関係機関の調整や理解を得ながら、道路行政に係る社会環境の動向などを注視しながら、関

（中通り大橋線）



係機関に働きかけていきたいと考えている。

なお、延伸区間は広域にわたる道路となるので、現在、群馬県に働きかける中で、群馬県がいろいろな角度から現状の把握を行っているところである。

雇用促進については

昨今の厳しい経済状況の中、特に雇用については依然として厳しい情勢が続いており、桐生市としても継続して雇用の創出・確保に努めることが、地域の活力を高める有効な方策である。ととらえ、平成二十二年度も県基金事業を活用し、二十事業で五十三人の雇用を行うなど緊急雇用対策事業に取り組んできた。

賛成討論

大変厳しい経済状況の中、徹底した行政コストの縮減、選択と集中による効果的な予算配分、及び新たに市民が必要とする施策を見極めながらの行政運営を評価する。

中でも、東日本大震災直後の迅速な対応やその後の対応、夏の猛暑対策としての幼稚園や小・中学校施設におけるエアコンの設置、子宮頸がんなどの予防ワクチン接種事業など、市民の声をいち早く的確に把握して事業実施へとつなぎ、その財源も国や県の交付金や補助金などを活用し捻出した努力は評価する。

財政状況では、平成22年度決算において、歳入は、前年度に比べ5.8%減少して約463億3,531万円。歳出は、前年度に比べ8.5%減少して約434億4,313万円となった。差し引き28億9,218万円の剰余金から、翌年度に繰り越すべき財源4億7,582万円を差し引いた実質収支額が24億1,635万円の黒字となった。良い方に向かった指数もあれば、悪い方に向かった指数もあるが、相対的には、しっかりした財政運営が行われたものと考え、財政健全化に一層の努力を要望する。

財政状況では、平成22年度決算において、歳入は、前年度に比べ5.8%減少して約463億3,531万円。歳出は、前年度に比べ8.5%減少して約434億4,313万円となった。差し引き28億9,218万円の剰余金から、翌年度に繰り越すべき財源4億7,582万円を差し引いた実質収支額が24億1,635万円の黒字となった。良い方に向かった指数もあれば、悪い方に向かった指数もあるが、相対的には、しっかりした財政運営が行われたものと考え、財政健全化に一層の努力を要望する。

反対討論

本来、財政のために福祉があるのではなく、福祉のために財政があるのではないかと。

国民健康保険について、生活を圧迫するほど高額な国民健康保険税を納められない市民が増え、資格証明書を手にする市民が増加し続けているというのは、住民福祉の増進に矛盾する。

補助金については、交付根拠などが曖昧である。第三者機関による審査や公募制の導入、交付根拠や基準の明確化など、見直すべきであると考え。

委託については、委託業務が増え、委託料の基準や業者選定などが不明瞭である。公平・公正な視点で業者を選定することはもちろん、不必要な委託業務は削減すべきであると考え。

財政規模は縮減され、自主財源は依然50%を切っており、経常収支比率は90%台。実質収支比率は上がり、財政力指数はわずかだが下がっている。人口減数は県下第1位であり、市税収入の増加が期待できない今日において、収入に見合った財政規模、次世代を担う子どもたちに借金を残さない行政運営を目指すべきである。

西・南・昭和地区の 適正配置については

平成二十三年一月十一日に開催された第六回推進委員会において、南小学校と昭和小学校を一つにするという再編方法の骨子が決定した。二月十八日に開催さ

また、東日本大震災の影響やデフレ、金融資本市場の変動の影響から、今日も予断を許さない厳しい状態が続いており、喫緊の課題として、この事業を活用しつつ、雇用促進対策を強化しているところである。

れた第七回推進委員会では、平成二十五年四月一日に統合するという再編時期が決定。今年度に入り、五月二十六日に開催された第九回推進委員会では、昭和小学校の二区と八区に指定学校変更許可区域を導入することが決定した。

今後については、平成二十五年四月一日の統合に向け、通学路部会と学童部会を設置し、適正配置にかかわる細かな部分について協議していくとともに、三校児童の交流会の実施なども含め、推進していきたいと考えている。

救急体制と防災 については

全国の建物火災による死者の九割が一般住宅で発生
(消防本部)



し、その六割が六十五歳以上の高齢者であり七割が逃げ遅れによるものである。

桐生消防では、春と秋の火災予防運動に合わせた普及啓発イベントの実施や、学校・事業所において避難訓練を行うなど、逃げ遅れによる死者ゼロを目標に取り組んでいる。

防災情報の伝達方法としては、広報車による広報活動や災害情報テレホンサービス、ふれあいメールを使った火災発生情報などにより、情報提供をしている。

また、一人暮らしの高齢者の方には、緊急通報システム

テムによる二十四時間対応を実施している。

その他、中・高等学校や福祉・介護施設などで、普通救命講習や生き生き出前講座による心肺蘇生法、AEDの取り扱いなど応急手当での普及に努めている。

水道管の更新 については

配水管については、創設時の七万二千メートルについて、平成十四年度から布設替を実施している。平成二十二年度については、二千四百九十メートルの布設新は完了する。

替工事を実施した。これにより、更新済み延長は約五万七千三百メートルとなり、進捗率は約七十九パーセントである。

送水管については、元宿浄水場から水道山低区配水池までの重要な基幹管路の更新を平成二十二、二十三年度の二カ年で計画し、平成二十二年度においては、八百四十三メートルを布設替した。平成二十三年度は、約八百六十メートルの布設替工事を予定しており、この工事の完成により、水道山低区配水池への送水管更新は完了する。